

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年2月14日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 大
 コード番号 3758 URL <http://www.aeria.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 明 TEL 03-3587-9574
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,404	16.3	21	△67.3	△112	-	△1,063	-
22年12月期	6,361	△22.5	66	-	△4	-	△661	-
(注) 包括利益	23年12月期 △1,018百万円 (-%)		22年12月期 △543百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△18,629 07	-	△19.5	△1.5	0.3
22年12月期	△11,376 58	-	△10.1	△0.0	1.0
(参考) 持分法投資損益	23年12月期 △112百万円		22年12月期 30百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	7,007	5,664	69.1	84,703 83
22年12月期	7,848	6,297	77.0	105,821 68
(参考) 自己資本	23年12月期 4,844百万円		22年12月期 6,043百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	204	△773	573	2,474
22年12月期	710	△34	△1,288	2,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	0 00	0 00	0 00	2,200 00	2,200 00	125	-	1.5
23年12月期	0 00	0 00	0 00	2,200 00	2,200 00	125	-	2.1
24年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

※23年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△17.1	60	△70.7	55	△70.0	40	-	700 45
通期	8,000	8.0	150	595.8	140	-	100	-	1,751 12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社
除外 3社（株式会社アクワイア、株式会社アエリアアセット、
オプティモグラフィコ株式会社）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	67,992株	22年12月期	67,902株
23年12月期	10,796株	22年12月期	10,796株
23年12月期	57,106株	22年12月期	58,106株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	734	△37.6	△156	-	6	-	△991	-
22年12月期	1,177	77.2	△36	-	△43	-	127	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△17,370 49	-
22年12月期	2,193 67	2,190 54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
23年12月期	4,856	94.9	4,682	94.9	80,549 49	80,549 49	80,549 49	
22年12月期	7,832	73.3	5,817	73.3	100,559 97	100,559 97	100,559 97	

(参考) 自己資本 23年12月期 4,607百万円 22年12月期 5,742百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年3月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

23年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2,200円00銭	2,200円00銭
配当金総額	125,831千円	125,831千円

(注) 純資産減少割合 0.020

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）のわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産・流通は緩やかな回復基調にある一方で、急速な為替変動、欧州諸国の債務問題等を背景とする海外景気の下振れ懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム関連市場におきましては、スマートフォンの普及やソーシャルネットワーキングサービス等の活性化による利用者数の増加を背景に、引き続き市場成長は継続しており、今後も技術革新や新サービスの展開に向けた需要はますます高まるものと予測されます。

このような状況のもと、当社は引き続き、国内・北米、南米及び欧州を中心とする海外を対象に、オンラインゲームの配信・運営事業の拡大に注力するとともに、スマートフォンを含むモバイルアプリケーションの開発事業を強化することで、顧客ニーズに合ったサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,404,250千円（前年同期比16.3%増加）、営業利益21,557千円（前年同期比67.3%減少）、経常損失112,243千円（前年同期は経常損失4,525千円）、当期純損失に関しましては、1,063,831千円（前年同期は当期純損失661,047千円）となりました。

①当連結会計年度の業績

(i) 売上高

当連結会計年度の売上高は、7,404,250千円となり、前連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）に比べ、1,042,608千円（前年同期比16.3%増加）増加いたしました。主な要因としては、Aeria Games & Entertainment, Inc. の業績が順調に推移したことが挙げられます。

(ii) 売上原価及び売上総利益

売上原価は4,533,326千円となり、前連結会計年度に比べて724,779千円（前年同期比19.0%増加）増加いたしました。主な要因としましては、Aeria Games & Entertainment, Inc. において売上高の増加に比例して支払ロイヤリティ及び回線費用が増加したことによるものであります。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ362,378千円（前年同期比14.5%増加）増加し、2,849,366千円となりました。主な要因としましては、Aeria Games & Entertainment, Inc. において売上拡大に伴い、人件費・広告宣伝費が増加したことが挙げられます。

(iv) 営業損益

営業利益につきましては21,557千円（前年同期比67.3%減少）となりました。

(v) 営業外費用及び収益

営業外収益には、主に負ののれん償却額35,860千円、受取利息17,808千円が計上され、営業外費用には、主に為替差損89,887千円、持分法による投資損失112,811千円が計上されております。

(vi) 経常損益

経常損失は、112,243千円（前年同期は経常損失4,525千円）となりました。

(vii) 特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に関係会社株式売却益152,754千円、持分変動利益5,226千円が計上され、特別損失には、主に減損損失328,655千円、貸倒引当金繰入額597,960千円が計上されました。この結果、当期連結会計年度の当期純損失は1,063,831千円（前年同期は当期純損失661,047千円）となりました。

②セグメント別の実績

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

文章中の各事業のセグメントの売上高及び営業利益の対前年同期間比は、本基準を適用した場合の金額に基づき算出しております。

(i) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業につきましては、当社及び連結子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc. を中心に国内・海外でオンラインゲームの配信を行っており、平成23年12月には累計登録会員数が2,800万人を突破するなど、順調な成長を続けております。

以上の結果、売上高は5,123,013千円（前年同期比28.1%増加）、営業利益は17,890千円（前年同期比91.6%減少）となりました。

(ii) ゲーム開発事業

ゲーム開発事業につきましては、株式会社アクワイアが発売したPSP用ソフト『AKIBA'S TRIP』『剣と魔法と学園モノ。FINAL』の販売が好調に推移し売上高を拡大しました。

但し、子会社でありました株式会社アクワイアについては、平成23年10月に当社が保有する全株式を売却し、また、同じく子会社でありましたオブティモグラフィコ株式会社については、平成23年12月に事業を清算し、ともに第4四半期より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、売上高は1,115,391千円（前年同期比4.2%減少）、営業利益は117,384千円（前年同期比19851.9%増加）となりました。

(iii) ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴いデータサービス事業を行う株式会社エアネット並びにネットワークエンジニアの派遣を行う株式会社スリーエスが共に安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は1,236,072千円（前年同期比4.0%増加）、営業利益は103,667千円（前年同期比38.4%増加）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、株式会社アエリアエステートにおいて、安定した売上・営業利益を計上しております。

また、子会社でありました株式会社アエリアアセットについては、平成23年12月に当社が保有する全株式を売却し、第4四半期より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、売上高は62,222千円（前年同期比11.4%減少）、営業利益は23,416千円（前年同期比38.2%減少）となりました。

③次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、オンラインゲーム事業において、当社及び海外子会社におけるオンラインゲームの登録会員数は順調に増加しており、今後も複数のオンラインゲームタイトルの投入を予定しております。

また、昨今のスマートフォンの普及による市場拡大を受け当社グループも平成24年度第1四半期からは当該プラットフォーム向けに既存のタイトルの改良或いは新たなコンテンツの開発を行い、多くのアプリケーションの配信を予定しております。

ITサービス事業におきましては、株式会社エアネットのデータセンター運営、株式会社スリーエスのIT向け派遣事業において、既存顧客企業との取引関係を強化しつつ、新たな顧客獲得を目指しております。

不動産賃貸事業におきましては、平成24年2月に株式会社アエリアエステート所有の不動産物件の売却によりコア事業の拡大による収益力の強化と資産の効率化による財務体質の強化の両面からグループ全体の成長戦略の実現を目指しております。

以上により、次期の売上高は8,000,000千円（前年同期比8%増加）、営業利益150,000千円、経常利益140,000千円、当期純利益100,000千円となる見通しです。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、7,007,933千円で、前連結会計年度末に比べ840,290千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ259,459千円増加し、4,078,780千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,099,749千円減少し、2,929,153千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ127,969千円増加し、1,207,738千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ335,592千円減少し、135,273千円となりました。純資産につきましては、当期純損失の計上等に伴い、632,666千円減少し、5,664,920千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26,688千円減少し、2,474,608千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は204,609千円（前年同期は710,554千円の増加）となりました。これは

主に、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減損損失及び減価償却費に加え、貸倒引当金の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は773,015千円（前年同期は34,961千円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、新株予約権付転換社債の引受、無形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は573,681千円（前年同期は1,288,335千円の減少）となりました。これは主に、子会社に対する少数株主からの払込による収入があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	23.7	36.1	27.5	77.0	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	11.9	13.6	57.5	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	408.3	-	-	57.2	94.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	-	-	27.1	23.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要課題としつつも、将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、オンラインゲームのライセンス獲得や新規タイトル開発の他、新規事業の展開や資本提携を中心に使用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

①現在の事業環境に関するリスク

a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われまます。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②現在の事業内容に関するリスク

a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やスマートフォン、パソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要が生じます。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多発する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界は、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、各ライセンサー（注1）との間で日本及び海外におけるオンラインゲームの配信等に関するライセンス契約を締結しております。

ライセンサーと当社グループの関係は良好であり、契約期間満了後も継続してライセンス許諾を得ることを予定しております。

しかしながら、これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約の一部又は全部の更新が行われなかった場合には、オンラインゲーム事業の利益率が低下し、また当社グループが現在運営しているオンラインゲームタイトル等の使用が継続できない等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注1）本資料でいう「ライセンサー」とは、オンラインゲームの開発・運営等について、著作権・販売権等を所有している各社の総称です。

d. 会員数獲得について

当社グループがサービスを行っているオンラインゲームは、お客様の間でコミュニティツールとしても楽しむことができるという特徴を有しており、その普及が促進されています。当社グループは運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップやイベントの開催などを行っております。しかしながら当初の計画どおりに会員数の増加等が行えない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 新規タイトル獲得について

当社グループは今後も幅広い層のお客様を取り込み、事業拡大を図るために、更なる運営タイトルの拡充を目指す方針です。

新規タイトルの獲得に関しては、事前の調査を含め慎重なリスク管理を行っておりますが、市場にある優良タイトルに限られる中での権利獲得競争及びそれに伴う契約金の上昇等により、タイトル獲得が予定どおりに進まない可能性もあります。またタイトル獲得後のゲームプログラム開発や会員登録が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 債権回収について

当社グループのオンラインゲーム運営事業は、決済の代行を外部企業に委託しており、各ゲームタイトルの課金システムと決済代行会社の決済システムを繋ぐことにより、データの受け渡しを行っております。当社グループは、決済を外部委託することによって事務作業を軽減しており、委託先には決済代行事務に対する手数料を支払っております。

当社グループでは、社内の課金システムデータと決済代行会社からの報告等を確認した上で手数料を支払っておりますが、何らかの原因により報告内容に誤りがあった場合、インターネット上のデータ管理に問題が発生した場合、決済代行会社が経営不振に陥った場合、その他不測の事態が起こった場合には回収不能債権が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g. 初期投資の回収について

当社グループは、ライセンスと契約を締結し、ライセンス許諾を受けることで日本及び海外におけるオンラインゲーム運営事業を営んでおります。こういった事業の特性上、ライセンス取得時にその対価を支払うケースがほとんどであり、先行投資としての資金が必要となります。

投資回収は、ゲーム運営がベータサービス（注2）を終了し、正式有料サービスを開始した時点から始まります。そのため、売上が予定どおりに増加しない場合、または何らかの理由により正式有料サービスが開始できない場合等には、投資回収を終えるまでの期間が長期化することとなり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注2）本資料でいう「ベータサービス」とは、ゲーム運営検証のため、正式有料サービス前の一定期間無償で提供するサービスのことを指しております。

h. オリジナルタイトルの共同開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、新規タイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの共同開発を行っております。

しかしながらオリジナルタイトルの共同開発が計画どおりに進まない場合、またはオリジナルタイトルが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに会員の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

i. 特定タイトルへの依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、27タイトルのオンラインゲームの正式有料サービスを行っております。

当連結会計年度の売上高に占める特定タイトルへの依存はありませんが、運営配信権の付与、当該契約内容に重要な変更が生じた場合や契約の解除もしくは契約の更新がされず期間が満了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

j. 投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

k. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

1. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム事業を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがあります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑧資金調達について

当社グループは、事業を展開するために必要な資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、その調達コストは金融機関の当社グループに対する評価の影響を受けます。したがって、金利の上昇や当社グループの信用力の低下等により調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が低下する可能性があります。また、当社グループの業績及び財務内容が悪化した際に金利の変更や一括返済を要求されるリスクがあり、このような場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨貸倒引当金について

当社グループは、取引先や貸出先等の状況等に基づき貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、取引先や貸出先等の経営状態の悪化又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度に66,107千円の営業利益を計上し、当連結会計年度は21,557千円の営業利益を計上しております。グループの基幹であるオンラインゲーム事業は、平成23年12月末には会員数が2,800万人を超え、売上も順調に伸ばしております。

また、当社及び当社グループは、事業活動を遂行するための十分な資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エアネット (注) 3	東京都品川区	159,000	I Tサービス事業	76.6	役員の兼任あり。
Aeria Games & Entertainment, Inc. (注) 3、4	アメリカ・ カリフォルニア	1,240万USドル	オンラインゲーム 事業	41.52 (41.52)	役員の兼任あり。
㈱スリーエス (注) 3	東京都千代田区	40,000	I Tサービス事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱アエリアエステート	東京都港区	3,000	不動産賃貸事業	100.0	役員の兼任あり。
Aeria Games Europe GmbH (注) 2	ドイツ・ ベルリン	25,000ユーロ	オンラインゲーム 事業	100.0 (100.0)	—
GUI YOU Information Technology Ltd.	イギリス・ ヴァージン諸島	5万USドル	その他事業	70.0	役員の兼任あり。
Good Able Limited. (注) 2	中国・香港市	100万香港ドル	その他事業	100.0 (100.0)	—
加暉貴祐科技諮詢(北京)有限 公司 (注) 2、3	中国・北京市	30万USドル	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda (注) 2	ブラジル・ サンパウロ	15万USドル	オンラインゲーム 事業	100.0 (100.0)	—
Aeria America Inc.	アメリカ・デラ ウェア	0	その他事業	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) サイバー・ゼロ㈱	東京都中央区	35,000	エンターテイメント 事業	44.9	当社がWEB制作を一部委託 している。
エイディシーテクノロジー㈱	名古屋市中区	227,100	エンターテイメント 事業	20.8	—
インターネットコム㈱ (注) 2	東京都港区	20,000	エンターテイメント 事業	28.13 (28.13)	役員の兼任あり。
㈱サンゼロミニッツ	東京都渋谷区	30,000	エンターテイメント 事業	28.7	役員の兼任あり。
㈱AME	東京都渋谷区	1,000	エンターテイメント 事業	20.0	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

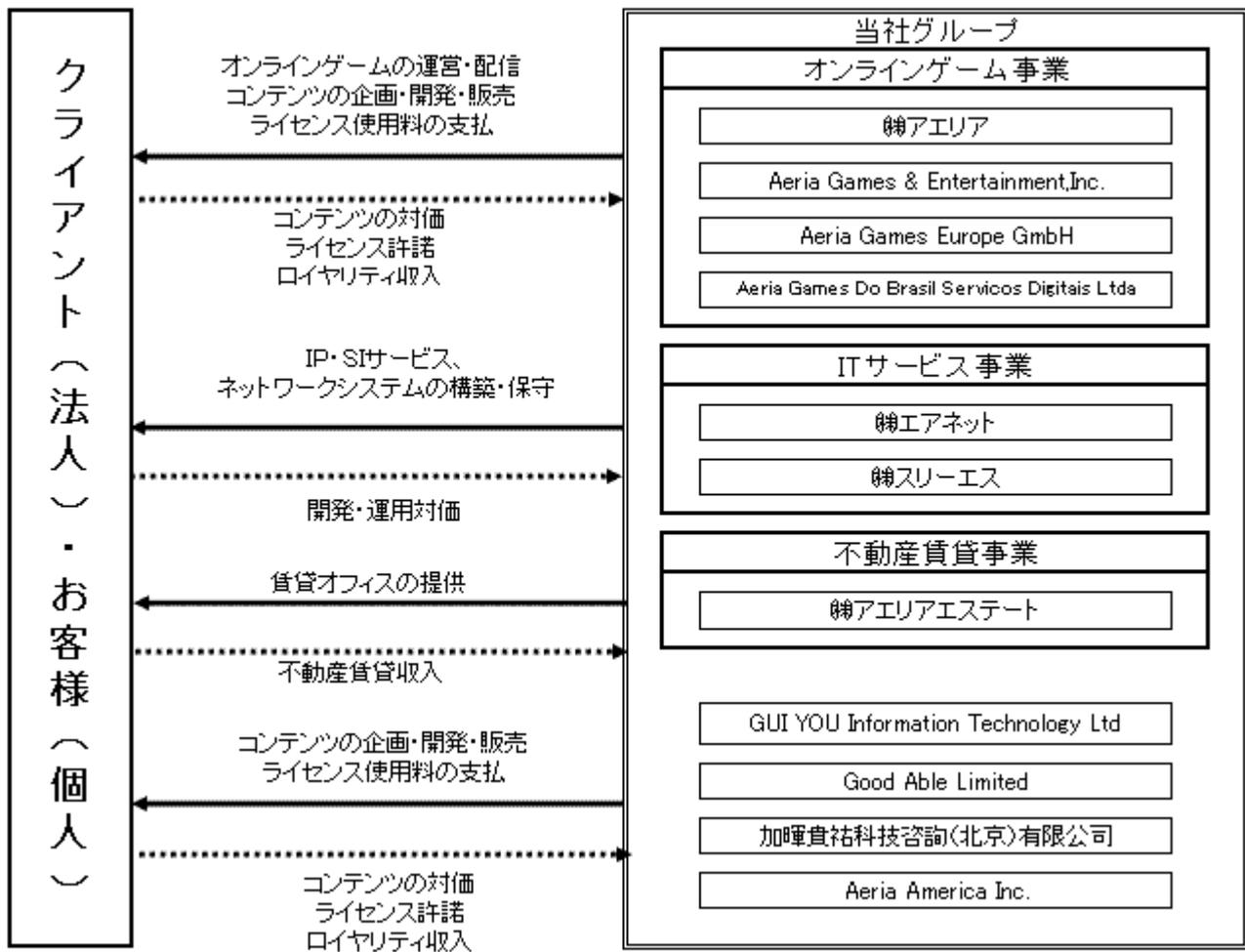
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日常ではその存在は意識されませんが、生きていく上では必要とされる『空気』(Air)のような存在になることを経営理念としております。常にお客様に対して誠意あるサービスを行い、安心感と信頼性をもっていつでもどこでもお客様がオンラインエンターテイメントを意識せずに行うことができるようにする企業を目指します。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しており、その成長性を計る尺度として株主資本利益率と株主資本回転率を重要な経営指標としております。また、株主価値に関する指標として、1株当たり当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、オンラインゲーム配信事業をコア事業として展開し、国内のみならず更なるグローバル化を進めていきたいと考えております。サービスの多様化が激しいインターネット業界において、革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、競合企業に対する競争優位性を保持し、当社グループの事業規模の拡大を目指しております。また、海外市場での新規タイトル投入、ソーシャルアプリ・Webゲームなどの新ジャンルへ積極投資をするとともに運営品質向上の徹底をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲームを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。

また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなく北米、南米、欧州、アジア等の海外の成長市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

② グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、オンラインゲーム運営事業をコア事業とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。

また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

③ 資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、北米・欧州・南米及びアジアを中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

④ 組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,556	2,474,608
受取手形及び売掛金	510,330	484,729
商品	1,422	792
仕掛品	42,687	143
短期貸付金	600,000	614,000
未収還付法人税等	—	385,561
繰延税金資産	875	4,071
その他	124,398	121,106
貸倒引当金	△4,950	△6,233
流動資産合計	3,819,320	4,078,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	471,969	366,768
減価償却累計額	△111,445	△30,686
建物(純額)	360,523	336,081
工具、器具及び備品	461,741	467,357
減価償却累計額	△280,549	△299,656
工具、器具及び備品(純額)	181,192	167,700
土地	499,747	487,755
その他	5,890	1,257
減価償却累計額	△1,069	△586
その他(純額)	4,821	670
有形固定資産合計	1,046,284	992,208
無形固定資産		
ソフトウェア	728,927	665,688
その他	10,049	—
無形固定資産合計	738,976	665,688
投資その他の資産		
投資有価証券	203,525	659,235
関係会社株式	※1 609,921	※1 521,635
長期貸付金	1,415,099	773,839
繰延税金資産	4,661	7,132
その他	218,089	117,600
貸倒引当金	△207,655	△808,187
投資その他の資産合計	2,243,641	1,271,256
固定資産合計	4,028,902	2,929,153
資産合計	7,848,223	7,007,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,204	203,127
短期借入金	—	144,647
1年内返済予定の長期借入金	111,628	6,492
1年内償還予定の社債	14,300	—
未払費用	231,153	333,812
未払法人税等	17,725	72,255
賞与引当金	6,653	1,500
その他	569,102	445,904
流動負債合計	1,079,768	1,207,738
固定負債		
社債	28,550	—
長期借入金	251,985	42,819
繰延税金負債	42,173	23,543
退職給付引当金	9,189	12,115
負ののれん	88,060	265
資産除去債務	—	8,831
その他	50,908	47,698
固定負債合計	470,866	135,273
負債合計	1,550,635	1,343,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,457	236,772
資本剰余金	6,723,654	6,598,336
利益剰余金	116,445	△947,386
自己株式	△1,035,442	△1,035,442
株主資本合計	6,041,114	4,852,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,403	48,291
為替換算調整勘定	△66,465	△55,849
その他の包括利益累計額合計	1,938	△7,558
新株予約権	75,100	75,100
少数株主持分	179,434	745,099
純資産合計	6,297,587	5,664,920
負債純資産合計	7,848,223	7,007,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,361,642	7,404,250
売上原価	3,808,546	4,533,326
売上総利益	2,553,095	2,870,924
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,486,988	※1, ※2 2,849,366
営業利益	66,107	21,557
営業外収益		
受取利息	47,612	17,808
受取配当金	1,473	1,439
持分法による投資利益	30,693	—
負ののれん償却額	36,095	35,860
受取補償金	—	9,893
その他	52,956	16,164
営業外収益合計	168,831	81,165
営業外費用		
支払利息	26,204	8,774
持分法による投資損失	—	112,811
為替差損	187,138	89,887
その他	26,122	3,494
営業外費用合計	239,465	214,967
経常損失(△)	△4,525	△112,243
特別利益		
固定資産売却益	※4 121	—
投資有価証券売却益	9,317	—
関係会社株式売却益	2,214	152,754
貸倒引当金戻入額	1,184	—
持分変動利益	12,578	5,226
関係会社清算益	23,120	—
その他	848	—
特別利益合計	49,387	157,981
特別損失		
固定資産除却損	※3 67,406	※3 30,461
投資有価証券評価損	25,370	1,082
関係会社株式評価損	—	29,116
減損損失	※5 395,588	※5 328,655
貸倒引当金繰入額	193,814	597,960
関係会社整理損	1,405	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,207
特別損失合計	683,586	993,484
税金等調整前当期純損失(△)	△638,725	△947,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	37,251	66,186
法人税等調整額	12,896	△5,778
法人税等合計	50,148	60,408
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,008,155
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△27,825	55,676
当期純損失 (△)	△661,047	△1,063,831

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,008,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17,304
為替換算調整勘定		10,615
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,357
その他の包括利益合計	—	△10,046
包括利益	—	△1,018,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,073,326
少数株主に係る包括利益	—	55,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	236,457	236,457
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	315
当期変動額合計	—	315
当期末残高	236,457	236,772
資本剰余金		
前期末残高	6,853,615	6,723,654
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	315
剰余金の配当	△129,960	△125,633
当期変動額合計	△129,960	△125,318
当期末残高	6,723,654	6,598,336
利益剰余金		
前期末残高	1,027,452	116,445
当期変動額		
連結子会社減少による利益剰余金の減少	△249,958	—
当期純損失（△）	△661,047	△1,063,831
当期変動額合計	△911,006	△1,063,831
当期末残高	116,445	△947,386
自己株式		
前期末残高	△859,560	△1,035,442
当期変動額		
自己株式の取得	△175,882	—
当期変動額合計	△175,882	—
当期末残高	△1,035,442	△1,035,442
株主資本合計		
前期末残高	7,257,963	6,041,114
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	630
剰余金の配当	△129,960	△125,633
連結会社減少による利益剰余金の増減	△249,958	—
当期純損失（△）	△661,047	△1,063,831
自己株式の取得	△175,882	—
当期変動額合計	△1,216,849	△1,188,835
当期末残高	6,041,114	4,852,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△170,299	68,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,703	△20,112
当期変動額合計	238,703	△20,112
当期末残高	68,403	48,291
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,269	△66,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,195	10,615
当期変動額合計	△32,195	10,615
当期末残高	△66,465	△55,849
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△204,569	1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,507	△9,497
当期変動額合計	206,507	△9,497
当期末残高	1,938	△7,558
新株予約権		
前期末残高	75,100	75,100
当期末残高	75,100	75,100
少数株主持分		
前期末残高	3,867,953	179,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,688,519	565,665
当期変動額合計	△3,688,519	565,665
当期末残高	179,434	745,099
純資産合計		
前期末残高	10,996,448	6,297,587
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	630
剰余金の配当	△129,960	△125,633
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	△249,958	—
当期純損失（△）	△661,047	△1,063,831
自己株式の取得	△175,882	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,482,011	556,168
当期変動額合計	△4,698,860	△632,666
当期末残高	6,297,587	5,664,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△638,725	△947,746
減価償却費	303,472	333,070
減損損失	395,588	328,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,207
長期前払費用償却額	31,844	32,710
のれん償却額	△1,063	△33,913
持分法による投資損益 (△は益)	△30,693	112,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168,660	601,814
受取利息及び受取配当金	△49,086	△19,247
支払利息	26,204	8,774
持分変動損益 (△は益)	△12,578	△5,226
為替差損益 (△は益)	95,573	26,135
固定資産売却損益 (△は益)	△121	—
固定資産除却損	67,406	30,461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,317	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,370	1,082
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,214	△152,754
関係会社整理損	1,405	—
関係会社株式評価損	—	29,116
関係会社清算損益 (△は益)	△23,120	—
売上債権の増減額 (△は増加)	49,558	△154,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,733	29,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,219	123,003
その他	292,894	222,479
小計	642,104	572,370
利息及び配当金の受取額	115,902	26,825
利息の支払額	△25,954	△8,774
法人税等の還付額	37,824	15,412
法人税等の支払額	△59,323	△401,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,554	204,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,741	△27,900
定期預金の払戻による収入	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△100,717	△108,507
有形固定資産の売却による収入	147	—
無形固定資産の取得による支出	△838,024	△716,846
投資有価証券の取得による支出	—	△500,000
投資有価証券の売却による収入	9,999	—
関係会社株式の取得による支出	△28,046	△8,043
関係会社株式の売却による収入	6,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △365	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 33,319
長期前払費用の取得による支出	△67,504	△64,487
貸付けによる支出	△674,000	△9,000
貸付金の回収による収入	1,663,090	603,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,961	△773,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	146,799
長期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△928,921	△163,982
社債の償還による支出	△116,150	△14,300
株式の発行による収入	—	630
自己株式の取得による支出	△175,882	—
配当金の支払額	△129,960	△125,633
少数株主からの払込みによる収入	12,578	580,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288,335	573,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,473	△6,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623,216	△895
現金及び現金同等物の期首残高	7,196,614	2,501,297
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,072,101	△25,793
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,501,297	※1 2,474,608

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社エアネット 株式会社アクワイア Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス オプティモグラフィコ株式会社 株式会社アエリアエステート Aeria Games Europe GmbH 株式会社アエリアアセット GUI YOU Information Technology Ltd. Good Able Limited. 加暉貴祐科技諮詢(北京)有限公司 Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda 上記のうち、加暉貴祐科技諮詢(北京)有限公司、Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltdaについては、連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、株式会社クレゾーは、当連結会計年度に株式会社クレゾーが増資を行ったことにより持分比率が減少したため、株式会社アクワイアモバイルは当連結会計年度において解散したため、株式会社AMEは当連結会計年度において売却により持分比率が減少したため連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L. L. C. 株式会社ゼロディブ 株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社エアネット Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス 株式会社アエリアエステート Aeria Games Europe GmbH GUI YOU Information Technology Ltd. Good Able Limited. 加暉貴祐科技諮詢(北京)有限公司 Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda Aeria America Inc.</p> <p>上記のうち、Aeria America Inc.については、連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社アクワイア、株式会社アエリアアセットは、当連結会計年度に保有株式の全てを売却したことにより、またオプティモグラフィコ株式会社は当連結会計年度において解散したため連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L. L. C. 株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア Blackswan Ventures, Inc. ijji Games, LLC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 株式会社サンゼロミニッツ インターネットコム株式会社 株式会社AME</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L. L. C.他 2社)及び関連会社 (UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、ビーズ株式会社、NCS Media Corp)は、当期純損益</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 株式会社サンゼロミニッツ インターネットコム株式会社 株式会社AME</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L. L. C. ijji Games, LLC 他 1社)及び関連会社 (UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、ビーズ株式会社、NCS Media Corp、Junebud AB</p>

	<p>(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(publ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>株式会社アクワイアは9月30日を決算日、オプティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物（建物附属設備を除く）以外 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4)のれん及び負のれん償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	す。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<hr/>	1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,958千円減少しており、税金等調整前当期純損失は11,166千円増加しております。 2. 持分法に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」の金額は200,548千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収還付法人税等」は前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収還付法人税等」の金額は16,892千円であります。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「流動負債」に区分掲記していた「預り金」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金」は28,875千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「立替金及び預り金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「立替金及び預り金の増減額」は、△4,159千円、「未払消費税等の増減額」は8,869千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。</p>
<p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>(セグメント情報等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及びセグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。</p>
—————	<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となり、法人税等調整額の計上額は836千円増加し、繰延税金負債の計上額は3,335千円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 609,921千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 521,635千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">495,736</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">557,494</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">303,808</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">270,366</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,533</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">71,432千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">706千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">66,699千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他 121千円</p> <p>※5 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社</td><td>営業設備</td><td>ソフトウェア</td><td></td></tr> <tr><td>(株)アクワイア</td><td>営業設備</td><td>ソフトウェア</td><td></td></tr> <tr><td>Aeria Games & Entertainment Inc.</td><td>営業設備</td><td>ソフトウェア、その他</td><td></td></tr> <tr><td>(株)アエリアアセット</td><td>営業設備</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>のれん</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社及びAeria Games & Entertainment, Inc. は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、277,622千円を特別損失に計上しております。(株)アクワイアにおいては、当初販売計画を達成する見込みの低いパッケージタイトルについて、正味売却価額まで減損し、減損損失として63,405千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(株)アエリアアセットは、保有する不動産の時価が著しく下落したため、正味売却価額まで減損し、当該差額を減損損失として4,851千円を特別損失に計上しております。また、当社の保有するAeria Games & Entertainment, Inc. の純資産価格が、著しく減少したため、株式取得時に計上したのれんについて、減損損失として49,708千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,851千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">302,241千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">49,708千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,786千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">395,588千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	給与手当	495,736	広告宣伝費	557,494	通信費	303,808	支払手数料	270,366	賞与引当金繰入額	1,192	貸倒引当金繰入額	6,533	工具器具備品	706千円	ソフトウェア	66,699千円	場所	用途	種類	その他	当社	営業設備	ソフトウェア		(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア		Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他		(株)アエリアアセット	営業設備	土地		—	—	のれん		土地	4,851千円	ソフトウェア	302,241千円	のれん	49,708千円	その他	38,786千円	合計	395,588千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">636,947</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">937,613</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,066</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">57,392千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,876千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">7,321千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社</td><td>営業設備</td><td>ソフトウェア、長期前払費用</td><td></td></tr> <tr><td>Aeria Games & Entertainment Inc.</td><td>営業設備</td><td>ソフトウェア、その他</td><td></td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>のれん</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社及びAeria Games & Entertainment, Inc. は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、299,970千円を特別損失に計上しております。</p> <p>当社において、減損損失の対象となったタイトルに対するミニマムギャランティーも同様に減損損失を認識し、18,058千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、当社の連結子会社でありましたオプティモグラフィコ株式会社清算したことに伴い、株式取得時に計上したのれんについて、減損損失として7,791千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">299,970千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">7,791千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">18,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,834千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">328,655千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	給与手当	636,947	広告宣伝費	937,613	賞与引当金繰入額	661	貸倒引当金繰入額	5,066	工具器具備品	3,876千円	建物付属設備	7,321千円	ソフトウェア	19,118千円	その他	145千円	場所	用途	種類	その他	当社	営業設備	ソフトウェア、長期前払費用		Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他		—	—	のれん		ソフトウェア	299,970千円	のれん	7,791千円	長期前払費用	18,058千円	その他	2,834千円	合計	328,655千円
給与手当	495,736																																																																																												
広告宣伝費	557,494																																																																																												
通信費	303,808																																																																																												
支払手数料	270,366																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,192																																																																																												
貸倒引当金繰入額	6,533																																																																																												
工具器具備品	706千円																																																																																												
ソフトウェア	66,699千円																																																																																												
場所	用途	種類	その他																																																																																										
当社	営業設備	ソフトウェア																																																																																											
(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア																																																																																											
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他																																																																																											
(株)アエリアアセット	営業設備	土地																																																																																											
—	—	のれん																																																																																											
土地	4,851千円																																																																																												
ソフトウェア	302,241千円																																																																																												
のれん	49,708千円																																																																																												
その他	38,786千円																																																																																												
合計	395,588千円																																																																																												
給与手当	636,947																																																																																												
広告宣伝費	937,613																																																																																												
賞与引当金繰入額	661																																																																																												
貸倒引当金繰入額	5,066																																																																																												
工具器具備品	3,876千円																																																																																												
建物付属設備	7,321千円																																																																																												
ソフトウェア	19,118千円																																																																																												
その他	145千円																																																																																												
場所	用途	種類	その他																																																																																										
当社	営業設備	ソフトウェア、長期前払費用																																																																																											
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他																																																																																											
—	—	のれん																																																																																											
ソフトウェア	299,970千円																																																																																												
のれん	7,791千円																																																																																												
長期前払費用	18,058千円																																																																																												
その他	2,834千円																																																																																												
合計	328,655千円																																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△454,538千円
少数株主に係る包括利益	△89,137 "
計	△543,675千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	118,475千円
為替換算調整勘定	4,781 "
持分法適用会社に対する持分相当額	21,941 "
計	145,197千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,902	—	—	67,902
合計	67,902	—	—	67,902
自己株式				
普通株式(注)	8,829	1,967	—	10,796
合計	8,829	1,967	—	10,796

(注) 自己株式の当連結会計年度期間増加1,967株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	75,100
合計		—	—	—	—	—	75,100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	129,960	2,200	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	125,633	その他 資本剰余金	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	67,902	90	—	67,992
合計	67,902	90	—	67,992
自己株式				
普通株式（注）	10,796	—	—	10,796
合計	10,796	—	—	10,796

（注）普通株式の当連結会計年度期間増加90株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	75,100
合計		—	—	—	—	—	75,100

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	125,633	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	125,831	その他 資本剰余金	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,544,556</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△43,258</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,501,297</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,544,556	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,258	現金及び現金同等物	2,501,297	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,474,608</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,474,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,474,608	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,474,608																																								
現金及び預金勘定	2,544,556																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,258																																																				
現金及び現金同等物	2,501,297																																																				
現金及び預金勘定	2,474,608																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																																				
現金及び現金同等物	2,474,608																																																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社AMEが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,369</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17,700</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社売却による支出(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△365</td> </tr> </table>	流動資産	685	固定資産	3,789	流動負債	△1,369	固定負債	△17,700	連結子会社株式の売却価額	0	連結子会社の現金及び現金同等物	366	差引: 連結子会社売却による支出(△)	△365	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社アクワイアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">463,857</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">293,450</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△303,796</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△195,720</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△128,637</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,018</td> </tr> <tr> <td>アクワイア株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">216,680</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,319</td> </tr> </table> <p>株式の売却により株式会社アエリアアセットが連結子会社ではなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりです。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,107</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△51,933</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,735</td> </tr> <tr> <td>アエリアアセット株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td> </tr> </table>	流動資産	463,857	固定資産	293,450	流動負債	△303,796	固定負債	△195,720	少数株主持分	△128,637	その他有価証券評価差額金	824	連結子会社の株式売却益	120,018	アクワイア株式売却価額	250,000	連結子会社の現金及び現金同等物	216,680	差引: 連結子会社売却による収入	33,319	流動資産	5	固定資産	17,107	流動負債	△217	負ののれん	△51,933	その他有価証券評価差額金	2,302	連結子会社株式の売却価額	32,735	アエリアアセット株式売却価額	0	連結子会社の現金及び現金同等物	0	差引: 連結子会社売却による収入	0
流動資産	685																																																				
固定資産	3,789																																																				
流動負債	△1,369																																																				
固定負債	△17,700																																																				
連結子会社株式の売却価額	0																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	366																																																				
差引: 連結子会社売却による支出(△)	△365																																																				
流動資産	463,857																																																				
固定資産	293,450																																																				
流動負債	△303,796																																																				
固定負債	△195,720																																																				
少数株主持分	△128,637																																																				
その他有価証券評価差額金	824																																																				
連結子会社の株式売却益	120,018																																																				
アクワイア株式売却価額	250,000																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	216,680																																																				
差引: 連結子会社売却による収入	33,319																																																				
流動資産	5																																																				
固定資産	17,107																																																				
流動負債	△217																																																				
負ののれん	△51,933																																																				
その他有価証券評価差額金	2,302																																																				
連結子会社株式の売却価額	32,735																																																				
アエリアアセット株式売却価額	0																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	0																																																				
差引: 連結子会社売却による収入	0																																																				

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	エンターテインメント事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,839,327	70,262	452,053	6,361,642	—	6,361,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,860	—	18,655	23,515	(23,515)	—
計	5,844,187	70,262	470,708	6,385,158	(23,515)	6,361,642
営業費用	5,601,089	30,718	440,857	6,072,666	222,868	6,295,534
営業利益	243,097	39,543	29,851	312,491	(246,384)	66,107
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,453,684	814,229	78,796	2,346,710	5,501,513	7,848,223
減価償却費	298,873	6,777	2,519	308,169	(4,697)	303,472
減損損失	341,028	—	4,851	345,879	49,708	395,588
資本的支出	938,741	—	—	938,741	—	938,741

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテインメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセンター事業

不動産賃貸事業・・・不動産投資・賃貸事業

その他事業・・・人材派遣事業

3 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテインメント/ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に区分していましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したことから、「不動産賃貸事業」を含めた3区分に変更しております。また、「エンターテインメント/ソリューション事業」は、「エンターテインメント事業」に、「ファイナンス事業」は「その他事業」に、それぞれ変更しております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,384千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産 (5,501,513千円) の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,541,605	2,263,362	556,674	6,361,642	—	6,361,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	565,815	—	565,815	(565,815)	—
計	3,541,605	2,829,177	556,674	6,927,457	(565,815)	6,361,642
営業費用	3,480,534	2,316,258	1,064,556	6,861,349	(565,815)	6,295,534
営業利益又は営業損失(△)	61,071	512,919	△507,882	66,107	—	66,107
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,757,979	535,067	53,664	2,346,710	5,501,513	7,848,223
減価償却費	208,150	90,697	9,321	308,169	(4,697)	303,472
減損損失	236,646	109,233	—	345,879	49,708	395,588
資本的支出	587,416	299,576	51,748	938,741	—	938,741

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・アメリカ合衆国、カナダ
欧州・・・ドイツ、その他

3 欧州については、金額的重要性が増したため、区別して記載しております。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(5,501,513千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	計 (千円)
I 海外売上高(千円)	2,263,362	556,674	2,820,036
II 連結売上高(千円)	—	—	6,361,642
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.58	8.75	44.33

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・アメリカ合衆国、カナダ
欧州・・・ドイツ、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧州については、金額的重要性が増したため、区別して記載しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンラインゲーム事業」「ゲーム開発事業」「ITサービス事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
オンラインゲーム事業	オンラインゲームの配信・運営等
ゲーム開発事業	コンシューマゲームの企画・開発・販売等 CGの制作等
ITサービス事業	データサービス事業、SIサービス等 ネットワークエンジニアの派遣等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	オンライン ゲーム事業	ゲーム開発 事業	ITサービス 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,987,579	1,158,339	1,143,245	70,262	6,359,426	2,215	6,361,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,954	6,246	44,250	—	60,452	△60,452	—
計	3,997,534	1,164,586	1,187,495	70,262	6,419,879	△58,236	6,361,642
セグメント利益	215,080	588	74,876	37,892	328,437	△262,329	66,107
セグメント資産	962,213	270,835	277,508	832,013	2,342,570	5,505,652	7,848,223
その他の項目							
減価償却費	142,593	103,193	53,495	7,848	307,130	△3,657	303,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	653,059	200,661	84,324	—	938,045	696	938,741

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,089,619千円及びセグメント間の内部取引消去△3,583,966千円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	オンライン ゲーム事業	ゲーム開発 事業	ITサービス 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,106,529	1,115,359	1,120,138	62,222	7,404,250	—	7,404,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,483	31	115,933	—	132,448	△132,448	—
計	5,123,013	1,115,391	1,236,072	62,222	7,536,699	△132,448	7,404,250
セグメント利益	17,890	117,384	103,667	23,416	262,358	△240,800	21,557
セグメント資産	1,087,639	—	261,176	55,332	1,404,148	5,603,784	7,007,933
その他の項目							
減価償却費	174,141	86,222	66,445	7,454	334,263	△1,193	333,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629,651	146,620	49,082	—	825,354	—	825,354

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,419,018千円及びセグメント間の内部消去取引△1,815,234千円であります。全社資産の主なもの、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
3,027,467	1,182,741	2,501,063	692,978	7,404,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	オンライン ゲーム事業	ゲーム開発 事業	ITサービス 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	320,863	7,791	—	—	328,655	—	328,655

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

(のれん)	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	オンライン ゲーム事業	ゲーム開発 事業	ITサービス 事業	不動産賃貸 事業	計		
当期償却額	—	1,947	—	—	1,947	—	1,947
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	—	658	580	34,622	35,860	—	35,860
当期末残高	—	—	265	—	265	—	265

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	105,821円68銭	1株当たり純資産額	84,703円83銭
1株当たり当期純損失金額	11,376円58銭	1株当たり当期純損失金額	18,629円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△661,047	△1,063,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△661,047	△1,063,831
期中平均株式数(株)	58,106	57,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>																																		
	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成23年12月2日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことについて決議し、下記の通り取得いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得の理由 資本効率の向上及び株主に対する利益還元</p> <p>2. 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>10,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 14.71%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>900,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得する期間</td> <td>平成23年12月5日から平成24年1月16日まで</td> </tr> <tr> <td>(5) 買付け等の価額</td> <td>1株につき金90,000円</td> </tr> </table> <p>3. 買付の結果</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 買付け総数</td> <td>6,400株</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の取得価額の総額</td> <td>576,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 決済日</td> <td>平成24年2月7日</td> </tr> </table> <p>※ 約定日を取得日としております。</p> <p>(子会社における固定資産の譲渡) 平成24年2月3日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社アエリアエステートが所有する固定資産の譲渡について、下記の通り決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 資産の有効活用及び財務体質の強化</p> <p>2. 譲渡資産の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 所在地</td> <td>東京都港区赤坂二丁目1794番地1</td> </tr> <tr> <td>(2) 地積</td> <td>335.01㎡</td> </tr> <tr> <td>(3) 床面積</td> <td>992.56㎡</td> </tr> </table> <p>3. 譲渡先 名鉄不動産株式会社</p> <p>4. 譲渡の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 契約締結日</td> <td>平成24年2月3日</td> </tr> <tr> <td>(2) 物件引渡し日</td> <td>平成24年2月3日</td> </tr> </table> <p>5. 平成24年12月期第1四半期連結会計期間における本件譲渡による固定資産売却益計上額 83,695千円</p> <p>(新株予約権の行使期間満了) 平成20年4月23日に発行した新株予約権の行使期間が平成24年1月22日満了しました。</p> <p>1. 行使期間が終了した新株予約権 株式会社アエリア 平成20年ストック・オプション</p> <p>2. 本新株予約権の行使期間 平成20年5月15日～平成24年1月22日</p> <p>3. 行使期間が終了した新株予約権の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 本新株予約権の発行数</td> <td>663個 (新株予約権1個につき当社普通株式9株)</td> </tr> <tr> <td>(2) 権利行使価額</td> <td>1株につき210,084円</td> </tr> <tr> <td>(3) 行使された本新株予約権の数</td> <td>0個</td> </tr> <tr> <td>(4) 未行使となった本新株予約権の数</td> <td>663個</td> </tr> </table> <p>4. 平成24年12月期第1四半期連結会計期間における本新株予約権の行使期間満了による新株予約権戻入益計上額 75,100千円</p>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	10,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 14.71%)	(3) 株式の取得価額の総額	900,000千円(上限)	(4) 取得する期間	平成23年12月5日から平成24年1月16日まで	(5) 買付け等の価額	1株につき金90,000円	(1) 買付け総数	6,400株	(2) 株式の取得価額の総額	576,000千円	(3) 決済日	平成24年2月7日	(1) 所在地	東京都港区赤坂二丁目1794番地1	(2) 地積	335.01㎡	(3) 床面積	992.56㎡	(1) 契約締結日	平成24年2月3日	(2) 物件引渡し日	平成24年2月3日	(1) 本新株予約権の発行数	663個 (新株予約権1個につき当社普通株式9株)	(2) 権利行使価額	1株につき210,084円	(3) 行使された本新株予約権の数	0個	(4) 未行使となった本新株予約権の数	663個
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式																																		
(2) 取得する株式の総数	10,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 14.71%)																																		
(3) 株式の取得価額の総額	900,000千円(上限)																																		
(4) 取得する期間	平成23年12月5日から平成24年1月16日まで																																		
(5) 買付け等の価額	1株につき金90,000円																																		
(1) 買付け総数	6,400株																																		
(2) 株式の取得価額の総額	576,000千円																																		
(3) 決済日	平成24年2月7日																																		
(1) 所在地	東京都港区赤坂二丁目1794番地1																																		
(2) 地積	335.01㎡																																		
(3) 床面積	992.56㎡																																		
(1) 契約締結日	平成24年2月3日																																		
(2) 物件引渡し日	平成24年2月3日																																		
(1) 本新株予約権の発行数	663個 (新株予約権1個につき当社普通株式9株)																																		
(2) 権利行使価額	1株につき210,084円																																		
(3) 行使された本新株予約権の数	0個																																		
(4) 未行使となった本新株予約権の数	663個																																		